

就学援助と学力との関連性について： 足立区におけるパネルデータ分析結果から★

野口晴子
(早稲田大学)*
川村顕
(早稲田大学)*

別所俊一郎
(財務省)+

牛島光一
(筑波大学)#
田中隆一
(東京大学)▼

2018年4月

要旨

本稿の目的は、足立区における区内の公立小中学校に通学していた児童生徒全員を対象として、2009～2016年度に足立区が独自に実施した区基礎学力調査(小学校2年生以上-中学3年生)に、児童生徒名簿と就学援助の申請と受給状況を紐づけることによって構築したパネルデータを用いて、就学援助の受給状況と学力、学習態度、及び、生活習慣との関連性についての定量分析を行うことにある。分析の結果、東京都足立区が本稿の推定結果によれば、就学援助の受給状況と学力との関連性については、国語・数学ともに要保護(生活保護)世帯において児童生徒の固定効果を統制することによりその統計学的有意性が失われるのに対して、準要保護世帯の児童生徒の国語については、負の相関が観察された。これは、要保護世帯の経済状況が生活保護によって改善されているのに対して、準要保護世帯では、低所得ではあるがそうした経済状況の改善がないことが原因となっているのではないかと。他方、学習に対する態度や生活習慣の中には、固定効果を統制した上でも、統計学的有意性が観察される。

キーワード: 就学援助と学力との関連性

JEL classification : I21, J24

★本稿は文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(一般)「子どもの人的資本の蓄積メカニズムに関する実証研究—足立区の挑戦から学ぶこと—」(課題番号: 16H03636)の一環として行われたものである。

* 早稲田大学政治経済学術院。

+ 財務省財務総合政策研究所。〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 Email: shunichiro.bessho@mof.go.jp

筑波大学システム情報系社会工学域。

▲早稲田大学政治経済学術院。

▼東京大学社会科学研究所。〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 Email: ryuichi.tanaka@iss.u-tokyo.ac.jp